

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年4月14日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

【会社名】 J E S C Oホールディングス株式会社

【英訳名】 JESCO Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 松本 俊洋

【本店の所在の場所】 東京都新宿区中落合三丁目25番14号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って  
おります。)

【電話番号】 03(6382)7123

【事務連絡者氏名】 経理部長 清水 等

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央四丁目3番4号

【電話番号】 03(6382)7123

【事務連絡者氏名】 経理部長 清水 等

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2020年9月1日 至 2021年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年8月31日
売上高	(千円)	4,366,752	4,472,590	8,993,284
経常利益	(千円)	95,978	299,843	390,725
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(千円)	81,862	224,217	314,866
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	78,673	194,709	239,217
純資産額	(千円)	3,440,864	3,723,710	3,601,693
総資産額	(千円)	10,363,668	12,969,030	9,972,435
1株当たり四半期純利益	(円)	12.46	34.05	47.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	12.35	33.67	47.52
自己資本比率	(%)	30.3	27.1	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	632,566	567,705	147,265
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,369,201	2,440,493	1,693,021
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,672,154	2,107,395	1,610,127
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	918,871	1,236,309	1,015,569

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日
1株当たり四半期純利益	(円)	28.13	22.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間(2020年9月1日～2021年2月28日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が一時的に持ち直しの動きがあったものの、11月以降の感染再拡大の影響により依然として厳しい状況が続いており、今後とも国内外の動向には十分注意を払っていく必要があります。

このような経済環境の中、当社グループは、国内市場においては、脱炭素社会や持続可能な開発目標(SDGs)の実現に向け、5G等の移動体通信インフラ工事、防災無線工事及び太陽光発電等の再生可能エネルギー関連設備工事の事業拡大に取り組んでまいりました。一方、海外市場においては、本年2月スリランカ国バンダラナイケ国際空港(18万㎡ターミナル拡張工事)の電気設備工事の大型案件を受注いたしました。受注金額は、35億37百万円で海外での受注としては過去最高となります。工期は2023年12月迄で、来期以降の業績に寄与してまいります。この受注は、長年に亘る国際空港の設計・施工監理・工事施工での技術力と信頼に加え、ベトナム首都ハノイのノイバイ国際空港での施工実績等が評価されたもので、これを機に、スリランカでの更なるEPC\*1案件の受注に努めると共に、アセアン地域での国際空港や河川防災無線工事、太陽光発電設備工事等の受注拡大を図ってまいります。また、昨年12月にベトナム首都ハノイ市を中心に日系大手企業から多くの実績を上げているPIECO社と業務提携を行い、ハノイ市での事業の更なる拡大に取り組んでまいります。さらに、ベトナムの設計積算部門では、DX化により仮想空間での国内設計部門との一体化が可能となり、昨年12月メコンデルタに新たな拠点を設立すると共に、設計要員を125名から165名へと増強いたしました。

また、工学院大学との産学連携による、ベトナム国ダナン工科大学でのBIM\*2設計技術者のインターネットを活用した教育事業を計画しております。昨年9月、独立行政法人国際協力機構(JICA)の2020年度第一回「中小企業・SDGsビジネス支援事業」に採択された「ベトナム国BIM理論を活用した産学連携事業による電気技術者育成のための案件化調査」の具体化に取り組んでまいります。当社グループの高度技術者確保に加え、昨年設立したJEA社(JESCOエキスパートエージェント)を通じて国内企業にも人材を紹介していきます。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高44億72百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益2億66百万円(同257.8%増)、経常利益2億99百万円(同212.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億24百万円(同173.9%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### 国内EPC事業

国内EPC事業においては、JESCO株式会社において、4G、5G等の環境整備に向けた移動体通信システム関連工事が大きく増加すると共に稼働率も向上し約40%の増収、約170%の大幅な増益となりました。また、太陽光発電設備工事においても、脱炭素社会実現に向けた大型事業用発電設備や大型屋根置自家消費発電設備などの完工及び元請契約の増加により売上、利益ともに約150%の大幅な増加となりました。この結果、当事業全体としては増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高35億30百万円(前年同四半期比19.7%増)、セグメント利益2億6百万円(同413.4%増)となりました。

#### アセアンEPC事業

アセアンEPC事業においては、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYにおいて、設計積算部門がコロナ禍でのテレワークにも関わらず、受注量の増加に一丸となって対応し、10%強の増収増益となりました。一方、連結子会社のJESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYの工事部門では、ホーチミン市の大型集合住宅の投資抑制やコロナ禍の影響により引き続き大幅な減収となったものの、工事要員の削減等を含む固定費削減をおこなったことにより損失を縮小しました。この結果、当事業全体としては減収となったものの黒字転換となりました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高8億56百万円（前年同四半期比36.4%減）、セグメント利益36百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

#### 不動産管理事業

不動産管理事業においては、昨年12月新宿区に事業用資産を23億30百万円で購入いたしました。当物件の当期8月末までの賃貸は予定どおり進んでおります。なお、当第2四半期においては、所有ビルの修繕工事等の影響により若干の減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高85百万円（前年同四半期比19.6%増）、セグメント利益31百万円（同17.7%減）となりました。

\*1 EPC = Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（建設）の略

\*2 BIM = Building Information Modelingの略

国土交通省が官民一体となり、建築分野の生産性向上のために推し進めている革新的な設計手法。従来の3次元建築モデルとは異なりICT技術を活用し、それに付随する建築物のデータベース全てを取込んだ完成イメージでのデジタルモデル化で、設計、施工、メンテナンスの全ての工程で効率化が図れる。

#### （財政状態の状況）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、52億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億81百万円の増加となりました。これは、未成工事支出金が3億66百万円増加したこと等によるものであります。当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、77億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億15百万円の増加となりました。これは、JESCO新宿御苑ビルの取得等により、有形固定資産が24億4百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、129億69百万円となり、29億96百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、52億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億22百万円の増加となりました。これは短期借入金10億27百万円、未成工事受入金が2億58百万円、支払手形・工事未払金等が3億77百万円増加したこと等によるものであります。当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、40億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億52百万円の増加となりました。これは、長期借入金が11億29百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、92億45百万円となり、28億74百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、37億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億22百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の33.8%から当第2四半期連結会計期間末は27.1%になりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億20百万円増加し、12億36百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少1億17百万円、仕入債務の増加3億86百万円、未成工事受入金の増加2億78百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加3億72百万円等の減少要因により、5億67百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は6億32百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出25億27百万円等の減少要因により、24億40百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は13億69百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入24億8百万円、長期借入れによる収入12億40百万円等の増加要因に対し、短期借入金の返済による支出13億80百万円、配当金の支払額98百万円等の減少要因により、21億7百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は16億72百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,464,000
計	17,464,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2021年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,643,900	6,643,900	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,643,900	6,643,900		

(注) 1. 提出日現在発行数には、2021年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

また、発行済株式のうち、63,300株は、2020年12月11日開催の取締役会決議により、2021年1月8日付で譲渡制限付株式報酬として、新株式を発行した際における現物出資（金銭報酬債権 31,650千円）によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月8日 (注) 1	63,300	6,643,900	15,825	987,566	15,825	579,466

(注) 1. 2020年12月11日開催の取締役会決議により、2021年1月8日付で譲渡制限付株式報酬として、新株式を発行したことによる増加、63,300株であります。

発行価額 500円

資本組入額 250円

割当先 当社取締役2名、当社執行役員3名、当社子会社取締役3名、当社子会社執行役員8名

## (5) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
裕本 俊洋	東京都港区	894,400	13.47
京セラコミュニケーションシステム株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	400,000	6.02
日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	400,000	6.02
ヤマト電機株式会社	東京都練馬区春日町2丁目14番8号	300,000	4.52
JESCO従業員持株会	東京都新宿区中落合3丁目25番14号	287,664	4.33
唐澤 光子	東京都新宿区	187,300	2.82
西武信用金庫	東京都中野区中野2丁目29番10号	130,000	1.96
金田 孟洋	東京都練馬区	128,000	1.93
MSIP CLIENT SECURITIES (モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7 号)	109,826	1.65
JESCO取引先持株会	東京都新宿区中落合3丁目25番14号	85,094	1.28
計		2,922,284	44.02



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,599,800	65,998	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 39,300		
発行済株式総数	6,643,900		
総株主の議決権		65,998	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式85株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JESCOホールディングス株 式会社	東京都新宿区中落合三丁目 25番14号	4,800		4,800	0.07
計		4,800		4,800	0.07

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年12月1日から2021年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年9月1日から2021年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,541,455	1,576,825
受取手形・完成工事未収入金等	( 1 ) 2,593,754	( 1 ) 2,432,273
未成工事支出金	641,860	1,008,805
原材料及び貯蔵品	22,827	23,584
その他	253,627	360,441
貸倒引当金	207,069	173,799
<b>流動資産合計</b>	<b>4,846,455</b>	<b>5,228,130</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,997,719	2,674,827
減価償却累計額	699,396	739,924
建物及び構築物(純額)	1,298,322	1,934,903
機械装置及び運搬具	94,857	97,378
減価償却累計額	86,948	87,094
機械装置及び運搬具(純額)	7,909	10,283
土地	3,448,150	5,278,309
リース資産	211,520	211,120
減価償却累計額	191,615	193,849
リース資産(純額)	19,904	17,271
建設仮勘定		1,304
その他	249,065	261,045
減価償却累計額	225,578	230,589
その他(純額)	23,487	30,455
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,797,774</b>	<b>7,272,527</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	8,174	6,804
その他	18,596	23,452
<b>無形固定資産合計</b>	<b>26,770</b>	<b>30,257</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	104,811	221,067
繰延税金資産	138,506	144,477
その他	81,805	96,797
貸倒引当金	31,691	31,691
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>293,431</b>	<b>430,651</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,117,977</b>	<b>7,733,437</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	8,002	7,463
<b>繰延資産合計</b>	<b>8,002</b>	<b>7,463</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,972,435</b>	<b>12,969,030</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	1,215,191	1,592,743
短期借入金	870,443	1,898,160
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	65,413	142,493
リース債務	5,744	6,547
賞与引当金	64,033	68,357
工事損失引当金	14,619	2,899
事業整理損失引当金	56,882	43,856
未払法人税等	106,592	82,733
未成工事受入金	852,023	1,110,740
その他	210,170	234,695
流動負債合計	3,511,114	5,233,226
<b>固定負債</b>		
社債	325,000	300,000
長期借入金	1,731,193	2,861,004
リース債務	18,127	14,190
繰延税金負債	121,855	124,688
退職給付に係る負債	202,559	208,580
長期未払金	329,491	329,491
資産除去債務	15,347	15,400
その他	116,051	158,738
固定負債合計	2,859,626	4,012,093
負債合計	6,370,741	9,245,320
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	971,631	987,566
資本剰余金	891,155	907,090
利益剰余金	1,578,237	1,703,833
自己株式	25	49
株主資本合計	3,440,998	3,598,440
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,692	432
為替換算調整勘定	63,489	88,573
その他の包括利益累計額合計	67,182	89,005
非支配株主持分	227,877	214,275
純資産合計	3,601,693	3,723,710
負債純資産合計	9,972,435	12,969,030

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
売上高	4,366,752	4,472,590
売上原価	3,870,495	3,839,445
売上総利益	496,256	633,144
販売費及び一般管理費	(1) 421,733	(1) 366,503
営業利益	74,523	266,641
営業外収益		
受取利息	10,217	9,448
受取配当金	11	345
為替差益	16,473	6,419
作業屑売却益	1,650	4,780
違約金収入		26,068
その他	10,104	9,047
営業外収益合計	38,457	56,109
営業外費用		
支払利息	13,389	18,910
その他	3,611	3,997
営業外費用合計	17,001	22,907
経常利益	95,978	299,843
特別利益		
投資有価証券売却益		25,916
受取保険金	11,221	
特別利益合計	11,221	25,916
特別損失		
固定資産除却損	4,982	
災害による損失	8,166	
たな卸資産処分損	17,145	
特別損失合計	30,294	
税金等調整前四半期純利益	76,906	325,759
法人税等	13,372	99,522
四半期純利益	63,533	226,236
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	18,329	2,019
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,862	224,217

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
四半期純利益	63,533	226,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,720	3,260
為替換算調整勘定	7,419	34,788
その他の包括利益合計	15,139	31,527
四半期包括利益	78,673	194,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,501	202,393
非支配株主に係る四半期包括利益	15,828	7,683

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	76,906	325,759
減価償却費	41,847	51,269
のれん償却額	1,108	1,081
固定資産除却損	4,982	
投資有価証券売却益		25,916
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,277	6,252
賞与引当金の増減額(は減少)	8,705	4,616
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,755	24,850
工事損失引当金の増減額(は減少)	31,315	10,717
事業整理損失引当金の増減額(は減少)		13,025
受取利息及び受取配当金	10,228	9,793
支払利息及び割引料	13,922	19,646
売上債権の増減額(は増加)	71,015	117,775
たな卸資産の増減額(は増加)	411,490	372,660
仕入債務の増減額(は減少)	457,981	386,612
未払消費税等の増減額(は減少)	11,040	17,641
未成工事受入金の増減額(は減少)	152,117	278,838
その他の資産の増減額(は増加)	29,096	86,654
その他の負債の増減額(は減少)	96,351	82,315
小計	599,673	712,905
利息及び配当金の受取額	10,217	9,748
利息の支払額	13,165	27,167
法人税等の支払額	29,944	127,779
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>632,566</b>	<b>567,705</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	592,642	290,295
定期預金の預入による支出	426,328	118,494
固定資産の取得による支出	1,556,672	2,527,927
投資有価証券の取得による支出	1,196	247,417
投資有価証券の売却による収入		162,697
その他投資等の増減額(は増加)	22,352	352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,369,201</b>	<b>2,440,493</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	867,014	2,408,466
短期借入金の返済による支出	81,545	1,380,749
長期借入れによる収入	1,000,000	1,240,000
長期借入金の返済による支出	9,419	33,109
社債の償還による支出	25,000	25,000
株式の発行による収入	594	220
自己株式の取得による支出		23
リース債務の返済による支出	7,211	3,787
配当金の支払額	72,278	98,621
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,672,154</b>	<b>2,107,395</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,997	13,868
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	326,615	220,739
現金及び現金同等物の期首残高	1,245,486	1,015,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	(1) 918,871	(1) 1,236,309



## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
新型コロナウイルス感染症について、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難であります。当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業活動へ与える影響は軽微であります。 しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、事態が深刻化し当社グループの事業活動に支障が生じる場合は、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。	

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
受取手形割引高	79,947 千円	121,254 千円

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
人件費	236,483 千円	212,894 千円
賞与引当金繰入額	6,250 "	6,196 "
退職給付費用	920 "	1,036 "
貸倒引当金繰入額	10,755 "	22,388 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金	1,148,905 千円	1,576,825 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	230,033 "	340,516 "
現金及び現金同等物	918,871 "	1,236,309 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月15日 取締役会	普通株式	72,278	11.00	2019年8月31日	2019年11月28日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月14日 取締役会	普通株式	98,621	15.00	2020年8月31日	2020年11月27日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 管理事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,949,301	1,346,122	71,328	4,366,752	-	4,366,752	-	4,366,752
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,230	42,835	18,180	83,245	219,300	302,545	302,545	-
計	2,971,531	1,388,957	89,508	4,449,997	219,300	4,669,297	302,545	4,366,752
セグメント利益 又は損失( )	40,188	7,923	38,241	70,506	3,126	73,633	890	74,523

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去302,545千円及び営業損益と営業外損益間の消去890千円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 管理事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,530,568	856,733	85,287	4,472,590	-	4,472,590	-	4,472,590
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,582	63,320	18,180	96,082	216,300	312,382	312,382	-
計	3,545,150	920,054	103,467	4,568,672	216,300	4,784,972	312,382	4,472,590
セグメント利益 又は損失( )	206,336	36,225	31,468	274,030	6,713	267,317	676	266,641

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去312,382千円及び営業損益と営業外損益間の消去676千円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円46銭	34円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	81,862	224,217
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	81,862	224,217
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,572,052	6,585,565
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円35銭	33円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	57,232	73,198
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月12日

JESCOホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 政 憲 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJESCOホールディングス株式会社の2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JESCOホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。